

国が国民の暮らしに責任をもつ年金制度の実現を

低所得者・高齢者いじめの消費税でなく

年金の財源に消費税を!?

ほんとうにいいのでしょうか?

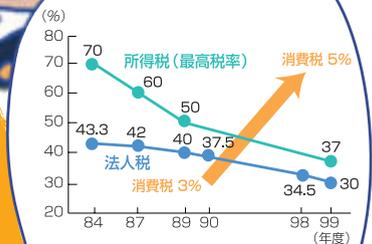
消費税 15% ↑ 10% ↑ 7% ↑ 5%



消費税は福祉目的税と説明して導入したのに、医療も福祉も年金も悪くなっていくばかり～

大企業減税のつねに年金保険料の事業主負担も払いたくない!!

消費税を上げて年金にまわせ!!



▲大企業への減税分は消費税で穴埋めしてきた

安心して暮らしたい、誰もがそう願っています。しかし、貧困と格差が広がり、働くルールが踏みにじられ、安心とはほど遠い状況です。年金財源に消費税をあてると、年金充実には消費税増税、いやなら低年金でガマンの、悪魔の選択がせまられます。今、その社会保障のあり方が問われています。

公務労組連絡会

東京都文京区湯島2-4-4 全労連会館6F
TEL 03-5842-5639
URL <http://www.komuroso.org>

国公労連 (日本国家公務員労働組合連合会)

東京都港区西新橋1-17-14 リバティ14 3F
TEL 03-3502-6363
URL <http://www.kokko-net.org/kokkororen/>

04年の年金制度大「改革」

2010年の社会保険庁の解体

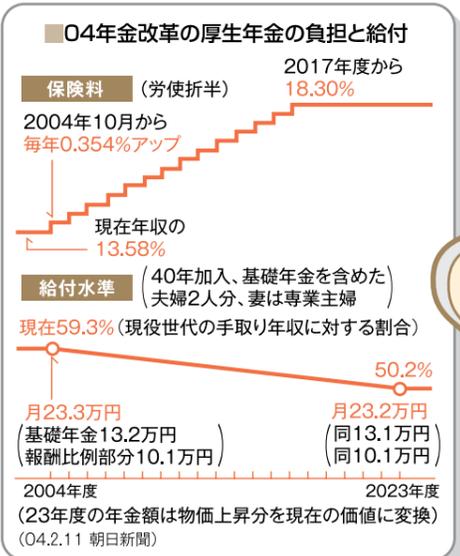
この先に年金制度の安心はあるのでしょうか

今、格差と貧困が社会問題となる中、老後の生活も脅かされています。自民・公明の与党が「100年安心」と言って強行した04年の年金制度改革が、国民生活を圧迫しています。制度の充実こそが必要なのに、政府は、社会保険庁の解体問題にすりかえて、さらに公的年金を縮小しようとしています。これでは、「宙に浮いた年金」の責任も解体されてしまいます。



04年金改革でますます増えた無年金・低年金者。
 「現役の50.2%を保障」はすでにハタン?!
 自民・公明与党は、04年の年金改革で、厚生年金の給付は、将来的にも現役労働者の手取り平均の50.2%（専業主婦の分含む）を保障するといいました。
 しかし、出生率の低下や正規労働者の減少などで、早くも給付水準の引き下げや支給開始年齢の引き上げなどが取りざたされています。

「100年安心」と国民に言って通した改革なのに…



高すぎる、長すぎて払えない 構造的欠陥が年金制度を空洞化していく!



世界に例のない 無理な制度のもと

今、年収200万円以下のワーキングプアと呼ばれる労働者は約1000万人。特に、低賃金、無権利の非正規労働者をはじめ、中小業者、自営業者などに広がっています。国民年金の未納・未加入・免除などが4割にのぼり、厚生年金も3割の企業が未加入。社会保険庁の調査でも約118万人が無年金。高すぎる保険料や世界にも例のない長期の資格要件などが原因です。



そのうえ消費税が上がったら タイヘン〜!

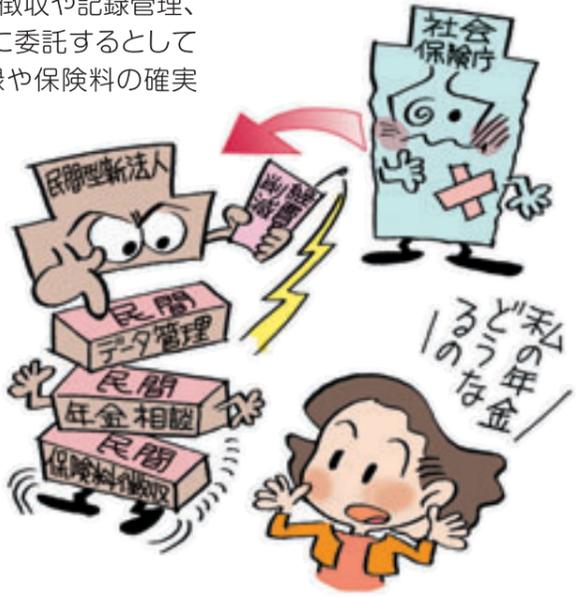
社会保険庁の解体で国の責任はどこへ?

宙に浮いた年金記録の解決の見通しもないのに…

一連の不祥事や記録問題などともあいまって、社会保険庁は、2010年1月に廃止・解体されます。そして、保険料の徴収や記録管理、年金給付・相談などを業務ごとに分割し、民間企業に委託するとしています。年金の運営には、何十年にも渡る加入記録や保険料の確実な管理が必要です。数年ごとに受託企業や従業員が入れ替わる民間委託で、安定的な運営や国民のプライバシーが守られるのでしょうか。

どんどん民間委託を進めて、年金が利益追求の手段に

国でも地方でも公務・公共業務の市場化、民間委託が進んでいます。しかし、民間は常に儲けが優先されます。郵政民営化をはじめ、その狙いはアメリカ資本や財界・大企業のビジネスチャンスの拡大です。保険料納付はクレジット会社、従業員は人材派遣。「偽装請負」や「日雇派遣」が社会問題になっています。年金は「商品」ではありません。



歴代政府の責任も重い記録管理問題

老後の命綱である公的年金の業務運営において、「宙に浮いた年金」や「消えた記録」などの年金記録問題が明らかになり、通常国会及び参議院選挙の大きな焦点になりました。こうした記録問題は、50年前の行政監察でも指摘され改善が求められていました。長年放置してきた社会保険庁や厚労省、そして歴代政府の責任は重いものがあります。

長く安心の年金制度にするために

制度と組織は一体での安定した改革が必要です

- 全額国庫負担による最低保障年金制度の早期実現を
- 国の責任で年金記録問題の早期解決を
- 期間や報酬など加入内容の恒常的周知システムの確立を

本当の改革 3つのポイント

「解体・民営化」ではなく、**国が責任をもつ年金制度を** 社会保険庁の組織も規律も厳しく見直さなければなりません。しかし、「解体・民営化」で国民の生活を支える年金制度が担保されるのでしょうか。安心して老後を過ごすには、個人の経済力に関わらず、最低限の生活を国が保障する年金制度が必要です。最低保障年金制度の確立と国の責任による安定した業務運営が求められています。

今、何より大切なのは

憲法25条をまもり 安心の社会保障制度を つくることです。

それは
世界の多くの
国のように

軍事費優先で はなく国民生活 優先で

政府は、少子高齢化のもとで伸びる社会保障を削減する一方、軍事費は聖域です。貧困と格差をなくし、国民の生命を守ることが第一です。



誰もが基礎部分の年金を受け取る

お金がなくて保険料を納められない人が増えています。このままでは、将来多くの人が無年金や低年金となってしまいます。国民が等しく安心して老後生活を送るため、保険料なしの最低保障年金制度を作る必要があります。

国の責任で国民の最低生活を保障する

1日も早く実現すること 最低保障年金制度を

正規雇用が増えれば 保険料も増収

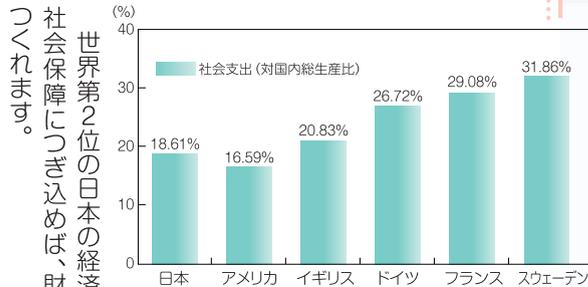
大企業は空前の大儲けなのに、労働者の賃金は低下、低賃金で不安定な労働者が増え、年金制度の基盤が揺らいでいます。雇用の拡大・安定が年金制度の安定につながります。

ちゃんと
財源も
あります

ヨーロッパのように 税の使い方を 社会保障重視に

大企業・高額所得者から 応分の税金を徴収

大企業には法人税減税、高額所得者も税率の引き下げで所得税減税。大企業と高額所得者への優遇税制をやめて、応分の負担を求めれば財源はつくれます。



※日本の国民所得及び国内総生産については、内閣府経済社会総合研究所「平成18年版国民経済計算年報」による。

社会保障費の国際比較 (2003年)

